

# 20年の早期退職募集 2.7倍

## 上場93社 21年は既に計画20社超

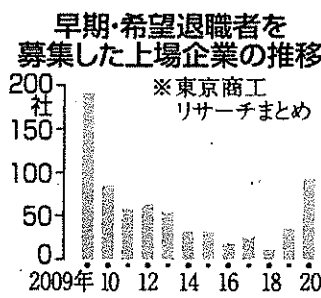
東京商工リサーチは二十一日、二〇二〇年に早期・希望退職者を募った上場企業が前年の約二・七倍の九十三社だったと発表した。募集人数も判明した八十社だけで計一万八千六百三十五人に上り、企業数、人数ともにリーマン・ショック後の〇九年以来の高水準だった。

### コロナ禍影響鮮明

帝国データバンクは、二〇二〇年の居酒屋事業者の倒産件数(負債額一千万円以上)が前年比17・4%増の百八十九件になったと発表した。新型コロナウイルスの感染拡大で外出が控えられ、自治体による営業時間の短縮要請や宴会を自粛する動きが広がったことも響き、二年連続で過去最高を更新した。近畿が五十

### 居酒屋倒産も最多

八件と全体の三割を占め、最多になった。地域別に見ると、近畿が十五年連続で最も多かったが、件数自体は一九年の六十七件から減少した。関東が五十七件で続き、一九年の三十一件から大幅に増加した。大企業が多く、在宅勤務が浸透していることが影響したという。中部は二十五件、北陸は十



九十三社のうち半数超の五十一社は直近の通期決算の純損益が赤字となっており、企業数が相次いだ。

二〇二〇年の業種別では、三陽商会や紳士服チェーンを展開する青山商事などアパレル関連が十八社で最多。外出自粛や在宅勤務の広がりや打撃が大きかった。一社当たりの募集人数は五百人以上が十二社だったのに対し、三百人以下は六十六社と全体の約七割を占め、中堅企業による人員削減が

目立った。

二一年に募集を計画する上場企業は、二十日時点で二十二社が判明。前年の同時期と比べて二倍のペースで推移している。アパレル関連と自動車関連が三社ずつで最も多いほか、住宅設備大手のLIXIL(リク

### 希望退職者150人

### 三陽商会が募集

アパレル大手の三陽商会は二十一日、正社員を対象に希望退職者百五十人程度を募集すると発表した。緊急事態宣言が一部で再発令され、さらに厳しい経営環境が想定されることから、人員削減で利益体質を強化する。

募集期間は二月十五日から三月五日までで、退職日は三月三十一日付。全ての職種が対象で、対象年齢に

シル)グループは千二百人、オリンパスは九百五十人をそれぞれ募る。東京商工リサーチの担当者は「コロナの影響長期化に伴い、消費者向け事業を手掛ける企業を中心に人員を減らす動きが続くだろう」と指摘した。

ついでには協議中という。退職者は会社都合として扱いは、特別退職金を支給するほか、希望者には再就職を支援する。費用は二〇二一年二月決算で特別損失として計上する。

三陽商会は昨年十二月、社外に新たなキャリアを求める従業員への支援として、販売職を除く四十歳以上の正社員を対象に早期退職者を募集すると発表していた。この早期退職は自己都合扱いとなるため、不利益がないよう応募者は今回の希望退職者に含める。